



こんにちは 日本共産党

清水とし子です

発行・日本共産党日野市議会議員 清水とし子

日野市多摩平4-1-1（清水事務所）

メール jcpsimi@jcom.zaq.ne.jp

Facebook「清水登志子」で検索

携帯 090-6102-7555、事務所 042-582-1042

新型コロナウイルス対応で市長・教育長に申し入れ

4月9日、日本共産党日野市議団は、新型コロナウイルス感染拡大に関する対応について、大坪市長と米田教育長に対する申し入れを行いました。党市議団は、市民や事業者から寄せられた声や独自調査に基づいた申し入れをくり返し行っています。

以下、今回の申し入れ（太字部分）の内容をご報告します。

- 1、 **小学校での居場所・昼食の提供について保護者へていねいに周知するとともに、中学校においても昼食を提供すること。現場の声や実情をしっかりとらまえ、安全な居場所と昼食を提供するため人的・物理的支援を行うこと**

市内には様々な事情によって、家庭での保育や食事をつくるのが困難な世帯があります。そこで、東京都教育委員会は、臨時休業にあたって、子どもの居場所の確保や食事の提供、ICTの活用も含めた学習支援などの対応について、「特段の配慮」を求めています。

市内の小中学校でも対応がとられていますが、それが行われていないように受け取られかねない通知を出している学校も見られます。

- 2、 **就学援助を受給している世帯では、学校での昼食提供を受けない・受けられないときにはその分の家計支出が増えることから、対象となる世帯へ給食費相当額をただちに支給すること**



- 3、 **児童扶養手当や就学援助への上乗せ・拡充を行い、深刻な経済悪化の直撃を受けるひとり親世帯や低所得世帯への支援を強化すること**

児童扶養手当上乗せを行う自治体

- ・香川県三豊市 一人3万円、二人7万円、三人目以降は一人5万円
- ・兵庫県明石市 一世帯3万円

4、 市民の不安にこたえ感染拡大防止のための検査体制を拡充すること。地域の医療機関・健康課と連携しスムーズに診断・検査が受けられるようにすること

5、 市立病院をはじめ医療・介護・障害・保育の施設等の実態調査を行い、マスクなどの物資の提供や財政的な支援を行うこと

「職員の使うマスクは持参」「子ども用のマスクがなくなり、していない子どもに渡せない」「消毒液がない」などの声が子育て関連施設等から寄せられています。また、介護事業所や障害者の通所施設、鍼灸院などでは、利用者が減り、収入が大幅に減少しているところが出ています。このまま長期化すれば、事業所の閉鎖にもつながりかねません。

6、 学校給食の食材納入業者の所得補償を行うこと。市の事業や学校業務を担う事業者や労働者への実態調査を行い、所得保障をはじめとする必要な支援を行うこと

3月、4月は歓送迎会など、飲食店にとって大きな収入が入る月。多い所は一年の半分を占めるとのこと。それが軒並みキャンセルになったのに、家賃やスタッフの人件費は出ていくので、資金繰りに支障をきたしている。貸付ではなく補償をしてほしいとの声。

旅行会社、タクシー、美容室（卒業式中止で着付けなどがキャンセルに）、印刷（定期演奏会・公演などが中止になりチラシがキャンセルに）、ダンス教室（3密で開講できない）など、あらゆる業種に影響が及んでいます。

7、 休業による収入減や失業などで生活が困窮している方々への相談窓口の体制を拡充し、緊急小口資金、住宅確保給付金等の制度利用へ適切に誘導すること。生活保護制度をしっかりと活用できるようにすること

これまであった制度よりも、コロナに対応するために対象が拡大されるなど改善されています。しかし、生活資金の貸し付けや、家賃が支給される制度があること自体がまだ、知られていません。

また、収入が減ってどうにも生活できないときは、生活保護制度を積極的に活用してほしいと思います。生活保護は仕事や持ち家を持っていても、受けることができます。

8、 市と商工会による市内中小企業への影響調査の結果をふまえ、プレミアム率を上げたカワセミ商品券を発行するなど、実効性ある支援策を早急に講じること

地域の商店は、PTA、交通安全、防犯等を地域で担ってきました。防犯カメラも大切ですが、地域の商店が開いていて目がある事が防犯にはより効果的なのは、市内の小売店で使えるカワセミ商品券は、大手業者や他市に消費が流出することを食い止める効果があります。

9、 「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（仮称）」なども活用して、これまでの枠にとらわれない、積極的で思い切った財政出動を行うこと 以上